

基本政策シート

2025年度	(管理番号)			部局名
	分野	基本政策		産業部カーボンニュートラル推進担当
	04	01	01	

分野	基本政策
環境・くらし	カーボンニュートラル・脱炭素社会の実現

将来の理想の姿(2044年)

脱炭素や資源循環の取組が進み、豊かな自然が守られ、市民主体のまちづくりが進んでいる。

10年後(2034年)の理想の姿

2050年カーボンニュートラル実現に向けた脱炭素経営や脱炭素型ライフスタイルへの転換が進み、地域産業の競争力強化や市民の生活の質が向上するとともに、市域の温室効果ガスの排出が大幅に削減されている。

生活満足度に関する指標(分野指標)

指標名	質問文	基準値 2024年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
生活環境の良好度	あなたの暮らしている地域は、快適で良好な環境にあると感じますか。	3.31	3.30				

※総合計画基本計画に係る市民意識調査(アンケート)の結果

政策体系

政策番号	政策	事業名	担当課名
01	01 脱炭素経営・イノベーションの推進	脱炭素経営推進事業	カーボンニュートラル推進課
		カーボンニュートラル政策調整事業	カーボンニュートラル推進課
02	01 脱炭素型ライフスタイルへの転換	脱炭素型ライフスタイル推進事業	カーボンニュートラル推進課
03	01 市有施設の運営に伴う温室効果ガス排出削減	市有施設脱炭素化推進事業	カーボンニュートラル推進課

※「事業名」は政策シート①事業活動(アクティビティ)における事業名

2025年度の取組の方向性

- ・「浜松地域脱炭素経営支援コンソーシアム」や「浜松市カーボンニュートラル推進協議会」を核に、様々な業種・企業にアプローチし脱炭素経営を進めるとともに、脱炭素関連技術のイノベーションを推進します。特に、中小企業に向けては、脱炭素化のファーストステップである省エネ化に向けた支援や人材育成を行い、地域産業の競争力強化を図ります。
- ・「浜松市地球温暖化防止活動推進センター」や民間企業と連携した事業などを通じて市民に「デコ活」を周知啓発し、脱炭素型ライフスタイルへの転換を促します。また、既存住宅の高断熱化を進めるため、業界団体と連携した啓発や住宅の省エネ、断熱化などへの支援を行います。
- ・市有施設の省エネルギー化や再生可能エネルギーの導入、公用車の電動化などにより、エネルギー起源の温室効果ガスの削減を一層進めるとともに、清掃工場や下水処理場から排出される非エネルギー起源の温室効果ガスの削減についても、関係課と検討を進めます。

【2025年度の評価】

2025年度の基本政策の評価と2026年度以降の取組の方向性(2026年度記載)

2026年3月に改定した「浜松市地球温暖化対策実行計画」に基づき、2040年度までの温室効果ガス排出削減目標の達成に向け、市民・事業者・行政が一体となって、事業者向けと市民向けの取組みを積極的に進める。また、市有施設からの排出削減に向けても、庁内全ての部局が一丸となって計画に基づく10項目の基本方針に取組んでいく。

事業者に向けては、地域企業の脱炭素経営支援を進める中、中小企業等を対象とした脱炭素専門人材の育成をはじめ、国の省エネ診断の活用や脱炭素経営設備導入への支援、物流事業者への電動トラック等の導入支援などを実施した。また、新たな脱炭素関連技術やサービス、プロジェクトの創出に向け、地域内外の企業・団体・研究機関などとのニーズ・シーズのマッチングや研究会活動などを実施した。

2026年度は支援対象を様々な業種業界に拡大し、省エネ事例や脱炭素手法などの周知・展開、脱炭素経営設備や次世代自動車の導入支援、人材育成などにより、脱炭素経営を支援するとともに、新たな脱炭素関連技術やプロジェクトの創出に向け、地域企業のグリーンイノベーションを推進する。

市民に向けては、民間企業や団体などと連携した講座の開催やイベント出展などを通じて「デコ活」を周知啓発するとともに、建築関連の業界団体との連携により、断熱性能の重要性について啓発を図るなど、新築・既築住宅の高断熱化や省エネ化を後押しした。

2026年度は、引き続き、市民に「デコ活」を周知啓発するとともに、市民に対して意識的な省エネ行動を促すことにより、脱炭素型ライフスタイルへの転換を推進する。また、既存住宅の高断熱化や省エネ化のため、建築関連の業界団体と連携した啓発事業や再エネ・省エネ設備の導入支援などを進める。

市有施設においては、ZEB化やLED化、太陽光発電設備の導入調整、公用車の電動化など、全庁を挙げた取組みを進めた。

2026年度は、施設のZEB化や照明のLED化などに計画的に取組むとともに、再エネ電力やカーボンオフセットガスの調達、カーボンクレジットによるオフセットなどについての調達方針などをまとめ、全部局に展開していく。さらに、温室効果ガスの削減に向けて課題となっている、清掃工場や下水処理施設から排出される非エネルギー起源の温室効果ガスの削減についても、関係部局と必要な取組みを段階的に進めていく。